

「少ないパイの奪い合い」 市町村合併で解消するか (その二)

前号では、工業団地の場合について考えてみました。今回は商店街の場合について考えてみましょう。

上越市の商業

支えているのは周辺住民

高田や直江津の商店街には、近隣市町村からのお客さんが結構来ています。

「上越市で販売されている商品等の購入者の4割は周辺の市町村の住民であり、上越市の主要な産業である商業は、周辺の市町村の住民に支えられているといえます。」(市町村合併について考えてください)「上越市」このパンフでは、「だから合併だ」という根拠にしています。

合併しても

元周辺住民が支えるのでは

この状況を「少ないパイの奪い合い」と言っているわけです。

役場がなくなると 周辺市町村の購買力は縮小

現在、周辺市町村の経済は、役場の支出＝財政に大きく依存しています。30億～50億円の財政支出が地域経済を支えています。市町村合併でこれがそっくり無くなったかどうか。火を見るよりも明らかですね。

合併した「大上越市」が、これまでと同じに「投資」はしませんし、特に元周辺市町村の商店街からの購入はまったくなくなります。

回りまわって中心商店街にも影響してきます。

高田・直江津の合併で

商店街は活性化したか

高田・直江津が合併して30年以上が経ちました。大型ショッピングセンターなどの出店もありますから、一概には言えませんが、現状を見れば、合併で活性化したなどとは言えないことだけは確かです。

「同じ過ちを二度犯さない」というのが、発展の力ギだと思えます。

雪捨て場が変わりました

「暖冬」と言われていたのに、寒波が周期的に襲ってきています。

昨冬まで稲田橋左岸下流にあった市の雪捨て場が、上越大橋右岸下流に移動しました。

稲田橋の雪捨て場は、中央橋の所にあつたものを橋の工事にともなつて「臨時」に設置されたものでした。東本町5丁目の皆さんから「移転して」との強い要望が出されていたものです。

高土町東城町線の法線変更

昨年末の27日に、都市計画道路高土町東城町線の法線変更についての説明会が、東本町4丁目町内会館で行われました。

これまで、一部関川の堤防内に食い込んでいたものを、堤防上に振つたものです。

都市計画審議会決定されま

日本共産党上越市議会議員 杉本敏宏の 市政レポート

2003年1月19日 26
発行 杉本敏宏事務所
上越市東本町5丁目1番38号
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832

18歳以上10%の市民対象に

市町村合併の意向調査

1月24日から

2月7日まで

1月10日、上越市議会の市町村合併対策特別委員会（合併特別委）が開かれ、市当局から、「市町村合併についての市民の意識を調査し、市が市町村合併を進めるに当たっての参考資料とする。」ために、1月24日から2月7日まで、市町村合併についての住民意向調査を行うとの報告がありました。

対象は10900人

住民意向調査の対象者は、18歳以上の住民の10%、1万9000人です。当初は「20歳以上の有権者」となっていました。合併特別委で、「次の上越市を担う若者の声をもっと多く聞くべきだ。」との声が多数出され、「18歳以上」となったものです。

調査方法は、住民基本台帳から年齢階層別に抽出率が等しくなる

ように無作為抽出します。そして、該当者に調査表を郵送配布し、郵送回収するというものです。皆さんのところにも「調査票」が届くかも知れませんが、積極的に提出してください。

市に届いた「調査票」は、2月21日まで集計作業が行われ、調査報告書が公表されることになりました。

予定、大幅にずれ込む

上越市は当初、この調査を昨年12月16日から実施する予定で11月25日の合併特別委に提起しました。しかし、調査内容や実施時期に異論が多数出され、調査内容を見直すことになりました。そして、12月16日の合併特別委で、1月に延期する」とされていたものです。

調査の内容は？

今回の調査内容は、11月中旬に全戸配布したパンフ「市町村合併について考えてください」の認

知度、市町村合併についての是非を問うというものです。市は今回の調査で、合併についての是非の判断材料としたいとしています。

調査後の日程

この日の合併特別委には、今後の日程も示されました。それによりますと、今回の調査でもし合併が「是」となった場合、合併についての方向性の議会協議、合併の枠組みのおおむねの決定と法定合併協議会準備会（任意協）の設置、法定協設置の是非を問う18歳以上の全住民対象の住民意向調査、合併の枠組みが決まった5月から6月に法定協設置の議会議決、法定協の設置としています。

住民投票もありうる

当初、「3月議会への法定協設置条例の提案」を目論んでいたようですが、これも大幅にずれ込むことになります。

また、法定協の設置後に新規の加入や脱退があった場合には、再度の議会議決を求めるとしています。さらに市長は、先の12月議会の一般質問に「市民からの要望があり、議会が必要と認めれば住民投票も行う」と答弁しています。

住民満足度調査では

上越市が昨年4月に実施した「住民満足度調査」の中の市町村合併についての設問では、積極的に進めるべきだ10.7%、時代の要請であり賛成する13.0%に対し、慎重に進めるべきだ37.5%、必要だとは思わない19.7%、進めるべきではない8.1%となっておりまし。

市の説明会への市民参加が非常に少ないことから、動向が注目されております。

これまでの若干の経過

上越市を中心とする市町村合併の動きは、前市長時代の99年12月に4市村による勉強会が発足したことで表面化しました。その後01年10月に「出入り自由、期間1年間」の任意協議会が発足し、相次ぐ加入で10市町村にまで膨れ上がっていました。昨年10月にこの任意協議会も解散しましたが、現木浦市長は、昨年9月議会で、「最大17市町村の合併を目指す」として、該当市町村に参加の呼びかけを行っています。